

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,667	34.7	83	—	△107	—	△39	—
24年3月期第1四半期	11,633	△2.5	△222	—	△214	—	△277	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △60百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△3.30	—
24年3月期第1四半期	△23.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	55,990	19,854	35.3	1,651.73
24年3月期	53,637	20,154	37.4	1,676.73

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 19,776百万円 24年3月期 20,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,350	11.1	410	—	455	—	366	—	30.57
通期	56,500	4.3	910	—	1,000	—	825	—	68.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	12,215,132 株	24年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	241,948 株	24年3月期	241,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	11,973,184 株	24年3月期1Q	11,973,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに増加する個人消費に加え、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題の再燃、円高の長期化、電力供給懸念等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年から長期に渡り低迷しておりましたが、年初頃よりスラップ価格の反発を受け、3月頃にはようやく底入れとなり反転の兆しを見せていたものの、6月には鋼材需要の低迷等を理由に、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の大幅な値下げに踏切り、その発表に呼応し市況は再び下落傾向となっており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります当社グループ（当社及び連結子会社）は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、東日本大震災の復興需要につきましては道路や橋などの社会インフラ整備や原発事故対応等が中心となっており、詳細な復興計画策定の遅れ等から、建築物件等による本格的な鋼材需要には至っておらず、また、民間設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの本格的な鋼材需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。この様な状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては各支店の地道な営業活動に加え、大型物件の材料受注等もあり販売量、販売金額共に前年同期を大幅に上回る事ができました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、物件情報等の増加は小幅な伸びに留まっており、受注競争は引き続き厳しいものとなっております。しかし、長年の施工実績等から受注活動は順調に進んでおり受注件数、受注金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型物件は順調に進捗しており随時売上計上される事に加え、中小物件の完成もあり売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は15,667百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は昨年6月頃から一貫して下げ続けておりますが、市況の下落率は徐々に低下しており、在庫の入れ替えも進み収益率は改善しつつあるものの、収益確保は引き続き厳しい状況が続いております。また、鉄骨工事請負事業におきましても、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは若干回復しつつあるものの、現在製作中の物件には収益性の低いものが残っており、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しいものとなっております。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は83百万円（前年同期は営業損失222百万円）となりました。また、円高の進行から為替差損31百万円、デリバティブ評価損196百万円の発生により経常損失は107百万円（前年同期は経常損失214百万円）、四半期純損失は39百万円（前年同期は四半期純損失277百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、建築関連の民間設備投資は徐々に明るさを取り戻しつつあり、鋼材の荷動きは徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、販売金額につきましても市況は下落傾向にありますが、販売量の増加に支えられたことに加え、高規格材の販売も増加したことから前年を上回っております。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は前年を上回ったものの、価格低迷から販売金額につきましては前年を下回る結果となり、収益につきましても厳しい結果となりました。鋼板類は大型物件の受注により高規格の厚板の販売増から鋼板は販売量・販売金額共に30%を超過する伸びを示した事に加え、引き続き自社製のフラットデッキ及び合成スラブプレートが増加しており、製造コストの削減と相まって収益に貢献しました。また、コラムは、柱材として使用する中低層の建築物件が比較的少なかった事から、販売量・販売金額共に前年を下回る結果となりました。以上の結果から、売上高は11,676百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は74百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

#### ② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、地方の中小物件は依然として厳しさが残るものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては徐々に案件が増加しつつあります。当第1四半期連結累計期間においては昨年の様な超大型物件の受注はありませんが、中規模物件を複数受注し、受注件数、受注金額共に大幅な増加となり、受注状況は順調に推移しております。売上高につきましても、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の超大型物件が堅調に進捗していることに加え、工事完成基準適用の中小物件は、例年、年度末に完成が集中し、第1四半期は完成物件が減少する傾向があるものの、当期はその様な状況も無く多くの物件が完成を迎えております。以上の結果から、売上高は3,939百万円（前年同期比126.6%増）となりました。しかし、収益につきましては、昨年受注の物件には収益性の低い工事が多く営業利益は79百万円（前年同期は営業損失360百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りました。倉庫業につきましても堅調に推移いたしました。これらにより売上高は50百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は4百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は55,990百万円（前連結会計年度末は53,637百万円）となり、2,353百万円増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,975百万円、現金及び預金の増加607百万円、並びに鉄骨工事請負の進捗に伴う未成工事支出金の増加548百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は36,136百万円（前連結会計年度末は33,483百万円）となり、2,653百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加1,050百万円、短期借入金の増加1,200百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は19,854百万円（前連結会計年度末は20,154百万円）となり、300百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少278百万円であります。この結果、当第1四半期連結累計期間末の自己資本比率は35.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,861百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は486百万円（前年同期比67.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失106百万円、売上債権の増加額1,963百万円がありましたが、仕入債務の増加額1,050百万円、デリバティブ評価損196百万円及び未成工事受入金の増加額154百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は140百万円（前年同期は82百万円の使用）となりました。これは主に、長期貸付けによる支出146百万円と長期貸付金の回収による収入255百万円及び保険積立金払戻による収入64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は964百万円（前年同期比26.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,200百万円と配当金の支払額229百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、国内鋼材市況は当初見込みよりも弱含みで推移した事から、引き続き厳しい状況が続いておりますが、市況はようやく底を打ち回復の兆しが見え始めており、東日本大震災の復興需要や首都圏を中心とした再開案案件等により、今後、鋼材出荷量の増加や鋼材市況の改善も期待されております。また、為替相場におきましては再び円高が進行しており、現段階において、これらによる業績への影響を見極めることが困難なことから、平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日）にて公表いたしました業績予想から変更は行っておりません。今後修正の必要性が生じた場合には、確定次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338,576	1,946,389
受取手形及び売掛金	17,046,798	19,022,721
商品及び製品	6,474,681	6,515,945
原材料及び貯蔵品	3,498,594	2,992,162
未成工事支出金	5,222,917	5,771,390
繰延税金資産	400,608	463,437
その他	460,047	395,558
貸倒引当金	△77,900	△60,700
流動資産合計	34,364,323	37,046,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559,563	12,559,563
減価償却累計額	△6,631,105	△6,719,441
建物及び構築物(純額)	5,928,458	5,840,122
機械装置及び運搬具	5,869,828	5,799,388
減価償却累計額	△5,490,139	△5,443,556
機械装置及び運搬具(純額)	379,688	355,832
土地	10,749,001	10,749,001
リース資産	117,775	125,575
減価償却累計額	△16,183	△22,485
リース資産(純額)	101,591	103,089
建設仮勘定	—	11,669
その他	343,283	340,593
減価償却累計額	△318,483	△317,925
その他(純額)	24,800	22,668
有形固定資産合計	17,183,540	17,082,383
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	591,029	560,212
関係会社株式	9,500	9,500
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	590,580	481,460
繰延税金資産	403,163	425,887
その他	862,891	740,447
貸倒引当金	△442,583	△427,541
投資その他の資産合計	2,052,957	1,828,340
固定資産合計	19,273,174	18,943,869
資産合計	53,637,497	55,990,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,444,860	10,495,753
短期借入金	17,999,077	19,199,550
リース債務	25,430	27,025
未払法人税等	41,274	14,556
賞与引当金	66,800	17,300
役員賞与引当金	43,800	8,625
未成工事受入金	2,074,379	2,228,559
その他	782,918	1,234,060
流動負債合計	30,478,541	33,225,430
固定負債		
リース債務	66,877	67,191
繰延税金負債	442,099	442,048
退職給付引当金	977,593	965,977
役員退職慰労引当金	584,562	463,211
負ののれん	426,579	402,880
通貨オプション	471,396	534,440
その他	35,407	35,407
固定負債合計	3,004,517	2,911,157
負債合計	33,483,058	36,136,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,191,199	11,912,260
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,052,537	19,773,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	2,892
その他の包括利益累計額合計	23,238	2,892
少数株主持分	78,663	77,694
純資産合計	20,154,439	19,854,186
負債純資産合計	53,637,497	55,990,774



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,633,477	15,667,254
売上原価	10,550,663	14,378,331
売上総利益	1,082,813	1,288,923
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	289,829	288,022
貸倒引当金繰入額	67,146	—
給料手当及び賞与	346,459	362,109
賞与引当金繰入額	12,900	13,020
役員賞与引当金繰入額	10,950	8,625
退職給付費用	19,879	19,847
役員退職慰労引当金繰入額	6,563	6,655
減価償却費	88,484	77,327
その他	462,728	430,166
販売費及び一般管理費合計	1,304,942	1,205,773
営業利益又は営業損失(△)	△222,128	83,149
営業外収益		
受取利息	2,451	2,959
受取配当金	5,478	5,375
仕入割引	6,064	6,093
受取賃貸料	6,902	5,878
デリバティブ評価益	1,134	—
負ののれん償却額	23,698	23,698
還付加算金	4,310	—
貸倒引当金戻入額	—	23,372
役員退職慰労引当金戻入額	—	44,103
その他	7,386	14,331
営業外収益合計	57,427	125,811
営業外費用		
支払利息	22,612	26,398
為替差損	20,637	31,416
デリバティブ評価損	—	196,423
保険解約損	—	46,786
その他	6,743	15,770
営業外費用合計	49,992	316,795
経常損失(△)	△214,693	△107,834
特別利益		
補助金収入	2,011	1,338
特別利益合計	2,011	1,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,682	△106,495
法人税、住民税及び事業税	9,002	8,725

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
法人税等調整額	57,116	△74,798
法人税等合計	66,118	△66,073
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△278,801	△40,422
少数株主損失(△)	△1,289	△947
四半期純損失(△)	△277,511	△39,474

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△278,801	△40,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,651	△20,367
その他の包括利益合計	8,651	△20,367
四半期包括利益	△270,150	△60,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,863	△59,820
少数株主に係る四半期包括利益	△1,286	△968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,682	△106,495
減価償却費	155,930	124,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,482	△32,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,400	△49,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,200	△35,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,970	△11,616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,723	△121,351
受取利息及び受取配当金	△7,930	△8,334
支払利息	22,612	26,398
為替差損益(△は益)	△8	25,096
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△851
有形固定資産除却損	3	834
無形固定資産除却損	—	2,597
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,134	196,423
保険解約損益(△は益)	—	46,786
補助金収入	△2,011	△1,338
売上債権の増減額(△は増加)	1,674,219	△1,963,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,772,085	△83,305
その他の流動資産の増減額(△は増加)	110,695	66,934
仕入債務の増減額(△は減少)	907,401	1,050,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,505	135,634
未成工事受入金の増減額(△は減少)	791,551	154,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74,906	169,868
その他	△24,294	△23,494
小計	△1,422,697	△436,791
利息及び配当金の受取額	7,867	8,372
利息の支払額	△22,900	△27,740
法人税等の支払額	△115,243	△32,076
補助金の受取額	42,397	1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,575	△486,897

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△65,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△40,003	△15,965
有形固定資産の売却による収入	783	373
投資有価証券の取得による支出	△383	△355
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9,700	△350
長期貸付けによる支出	△50,865	△146,675
長期貸付金の回収による収入	25,023	255,729
保険積立金の積立による支出	△8,811	△1,969
保険積立金の払戻による収入	—	64,303
その他	△18,161	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,720	140,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600,047	1,200,472
配当金の支払額	△286,831	△229,818
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,216	964,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△25,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,071	592,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,757	1,268,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,485,686	1,861,409

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,859,898	1,738,826	11,598,725	34,751	11,633,477	—	11,633,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	957,600	280	957,880	408,427	1,366,308	△1,366,308	—
計	10,817,499	1,739,106	12,556,605	443,179	12,999,785	△1,366,308	11,633,477
セグメント利益 又は損失(△)	257,468	△360,065	△102,597	4,197	△98,399	△123,729	△222,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△123,729千円には、セグメント間取引消去△53,397千円、全社費用△70,311千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,676,313	3,939,999	15,616,312	50,941	15,667,254	—	15,667,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	341,701	52,553	394,255	418,438	812,693	△812,693	—
計	12,018,015	3,992,552	16,010,568	469,379	16,479,947	△812,693	15,667,254
セグメント利益	74,531	79,186	153,718	4,579	158,297	△75,148	83,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△75,148千円には、セグメント間取引消去14,072千円、全社費用△89,220千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。